

2023年 1月 20日

各 位

株式会社三井住友銀行

中国市場におけるサステナビリティ・ローンの取扱開始および
三井住友融資租賃（中国）有限公司とのサステナビリティ・ローン契約締結について

株式会社三井住友銀行（頭取CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、中国現地法人である三井住友銀行（中国）有限公司（社長：垣内 隆、以下「SMBCCN」）において、お客さまのESG / SDGsへの取組サポートを目的として、中国市場にてサステナビリティ・ローンの取扱を開始しました。

この度第一号として、三井住友ファイナンス&リース株式会社（取締役社長：橘 正喜）の中国現地法人の一つである三井住友融資租賃（中国）有限公司（董事長：末廣 峰生、以下「SMFL中国」）と2022年12月7日付でサステナビリティ・ローン契約を締結しました。

サステナビリティ・ローンは、環境プロジェクトに適用されるグリーンローンと、社会貢献プロジェクトに適用されるソーシャルローンの双方を掛け合わせたものであり、調達資金のすべてが、新規もしくは既存の適格なグリーン・ソーシャルプロジェクトの初期投資、またはリファイナンスのみに充当されるローンを指します。

尚、本件は、Loan Market Association（「LMA」（※1））、Loan Syndications Trading Association（LSTA（※2））、およびAsia Pacific Loan Market Association（APLMA（※3））が公表する国際的な指針「グリーンローン原則（Green Loan Principles）」「ソーシャルローン原則（Social Loan Principles）」に基づき、第三者機関からの認証を取得した上で運営してまいります。

三井住友銀行およびSMBCCNでは、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成に積極的に貢献してまいります。

(ご参考：本件サステナビリティ・ローンの資金用途について)

当該ローンの資金用途は、SMFL中国が推進するESG関連ビジネスの中で、特に環境・社会分野における取組拡大への貢献に向け、以下の環境・社会貢献プロジェクトを選定しました。

＜資金用途＞ 環境対応型支保工材料リースプロジェクト

環境対応型支保工材料リースプロジェクトにおけるリース物件購入資金として、当該ローンを充当します。支保工とは、工事で地下切削を行う際などに壁面の崩壊を防ぐ機器ですが、今回のリース対象物件は設置後の搬出・回収・再利用が可能であり、伝統的なコンクリート製材料対比建築ゴミの削減に貢献します。さらに、中国国内における公共工事（道路建設）にも活用され、中国地域社会の持続的発展にも貢献します。

尚、本件に適用されるサステナビリティ・ローンフレームワーク（※4）につき、安永華明会計師事務所特殊普通合夥（※5）よりグリーンローン原則・ソーシャルローン原則に基づいた第三者事前認証を取得している他、当該ローンの引出完了後、当該ローンの利用実績や資金管理方法の妥当性、プロジェクトの状況などについて、事後認証を取得します。

（※1）Loan Market Association（LMA）

ロンドンを本部とし、1996年に設立されたLMAは、ヨーロッパ、中東、アフリカ地域のローン市場の拡大などを推進することを目的とし、グリーンローン原則・ソーシャルローン原則などを制定・公表しています。65カ国以上の約750の金融機関が加盟しており、三井住友銀行も加盟しています。

（※2）Loan Syndications and Trading Association（LSTA）

ニューヨークに本社を置き、1995年に設立された米国のローン業界団体LSTAは、米国のシンジケートローン市場の提唱を牽引しており、すべてのローン市場参加者間の協力と調整、公正で公平な市場原則を促進し、企業ローンのアセットに対する投資化の信頼に努めています。三井住友銀行も加盟しています。

（※3）Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）

香港に本社を置き、1998年に設立されたAPLMAは、アジア太平洋地域シンジケートローン市場で活動する機関を代表する非営利業界団体です。三井住友銀行も加盟しています。

（※4）サステナビリティ・ローンフレームワーク

資金用途となるプロジェクトの一覧、プロジェクトの評価・選定プロセス、調達資金の管理方法、事後報告の方法などを示す枠組みです。

（※5）安永華明会計師事務所（特殊普通合夥）

ロンドンに本社を置き、150カ国・700都市超の拠点網を持つ、監査、財務会計、税務、企業戦略アドバイザーなどを手掛ける世界有数の総合コンサルティングファームであるErnst&Young社の中国法人です。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL：03-4333-2703

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。